

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 日本郵船株式会社
 コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 泰三
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 遠藤 剛
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

上場取引所 東 大 名

TEL 03-3284-5986

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	447,733	△11.3	△10,412	—	△10,164	—	△7,151	—
23年3月期第1四半期	504,779	32.8	40,061	—	38,119	—	22,994	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △17,030百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △13,820百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△4.21	—
23年3月期第1四半期	13.54	—

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	2,094,160	697,911	31.4	386.96
23年3月期	2,126,812	728,094	32.2	403.46

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 656,634百万円 23年3月期 684,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	935,000	△7.5	△6,000	—	△9,000	—	△5,000	—	△2.95
通期	1,925,000	△0.2	20,000	△83.7	10,000	△91.2	5,000	△93.6	2.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	1,700,550,988 株	23年3月期	1,700,550,988 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	3,664,679 株	23年3月期	3,660,980 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	1,696,887,329 株	23年3月期1Q	1,697,817,835 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提 :

為替レート(第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間)80円/US\$、(通期)80.51円/US\$

燃料油価格(第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間)US\$660/MT、(通期)US\$651.30/MT

上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2~6ページを参照してください。

当社は平成23年7月29日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配布する決算説明資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページ(http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 四半期毎の業績の推移	13
(2) 為替情報	14
(3) 燃料油情報	14
(4) 有利子負債残高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日までの3ヶ月）の業績は、連結売上高4,477億円（前年同期5,047億円）、営業損失104億円（前年同期営業利益400億円）、経常損失101億円（前年同期経常利益381億円）、四半期純損失71億円（前年同期四半期純利益229億円）となりました。

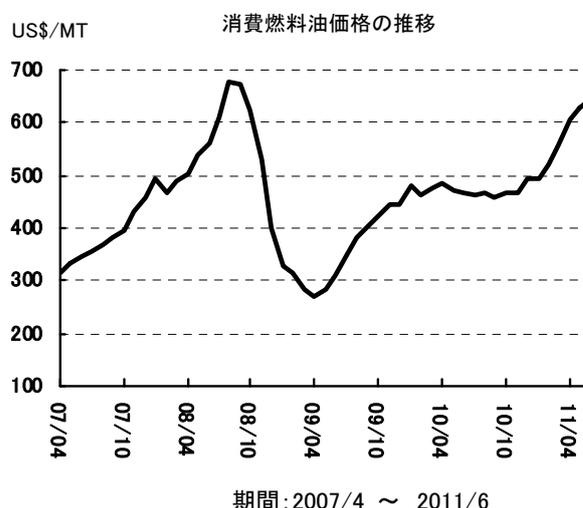
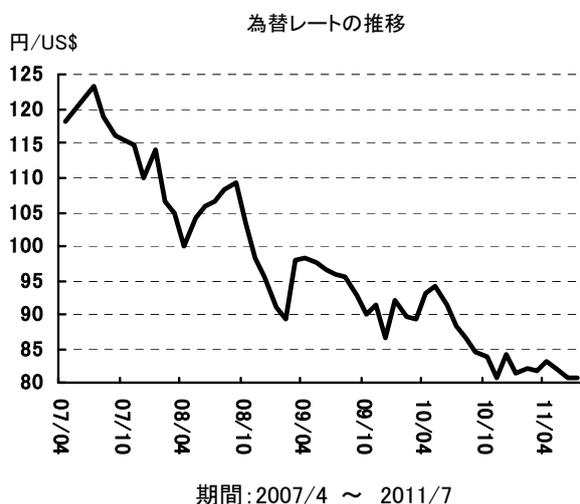
(概況)

当第1四半期連結累計期間は、米国の景気回復の遅れ、欧州の財政金融不安、中国の金融引き締め等を背景に、為替は円高基調で推移し、国際商品市場における価格上昇によるインフレ圧力から燃料油は高騰を続け、加えて東日本大震災の影響で海運を取り巻く事業環境は厳しいものとなりました。大型コンテナ船の竣工による供給過剰感からコンテナ船の運賃は軟化し、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの分断により日本を中心とするコンテナの荷動きが鈍化し、完成車輸送は急激に減少しました。更にドライバルカーやタンカー市況は、需要を大幅に上回る新造船の竣工により依然低迷状態から脱せず、海運業部門の業績は赤字となりました。一方、ターミナル関連事業、航空運送事業、物流事業などの非海運部門では黒字を確保しました。

これらの要因により売上高は前年同期比570億円減(11.3%減)となりました。一方、燃料油価格の高騰やその他コスト増により、減速航海の拡大や停船等のコスト削減に取り組んだものの、売上原価は前年同期比で35億円減(0.9%減)に留まりました。販売費及び一般管理費の削減にも取り組みましたが、営業利益は前年同期比504億円減で、売上高営業利益率は前年同期の7.9%から△2.3%へと、10.2ポイント下落しました。この結果、経常利益は前年同期比で482億円減、四半期純利益は同301億円減といずれも前年同期比大幅減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替レートと燃料油価格の前第1四半期連結累計期間からの変動は以下のとおりです。

	前第1四半期 (3ヶ月)	当第1四半期 (3ヶ月)	差額
平均為替レート	92.81 円/US\$	82.04 円/US\$	10.77 円 円高
平均燃料油価格	US\$475.08/MT	US\$625.20/MT	US\$150.12 高



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

(単位: 億円)

		売上高				営業利益			経常利益		
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
一般貨物 輸送 事業	定期船事業	1,231	1,085	△ 145	△ 11.8 %	117	△ 85	△ 202	103	△ 86	△ 189
	ターミナル関連事業	306	345	38	12.7 %	16	17	0	16	17	0
	航空運送事業	231	226	△ 5	△ 2.6 %	20	22	1	19	19	0
	物流事業	1,014	943	△ 70	△ 7.0 %	18	6	△ 11	20	9	△ 10
	不定期専用船事業	2,099	1,731	△ 368	△ 17.5 %	234	△ 45	△ 279	224	△ 54	△ 278
その他 事業	客船事業	90	71	△ 19	△ 21.7 %	△ 13	△ 23	△ 10	△ 13	△ 23	△ 9
	不動産業	29	26	△ 2	△ 9.2 %	9	7	△ 1	12	10	△ 1
	その他の事業	395	458	62	15.8 %	△ 2	△ 3	△ 0	△ 1	4	6

(注1) 本年度より開始した中期経営計画で提示された一般貨物輸送事業に属する4つの報告セグメントをまとめて表示する為、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの並び順を変更しました。

(注2) 上記の前第1四半期連結累計期間の数字は、当第1四半期連結累計期間より当社グループの物流事業の再編に伴う「ターミナル関連事業」、「物流事業」、「不定期専用船事業」に係る事業・役務区分の一部見直しによる変更は反映しておりません。

< 定期船事業 >

欧州航路を中心とするマーケットへの大型船投入等の影響もあり需給関係が悪化した為、各航路において運賃水準が前年同期を下回りました。また、東日本大震災の影響で日本発着貨物の荷動きが減少したため、特にアジア航路では積高が前年同期を大きく下回りました。更に大幅に円高が進行し、これらの結果、売上高は前年同期比大きく減少しました。燃料油価格の高騰に対しては引き続き減速航海を始めとする燃料費削減活動を徹底する事で一定のコスト削減を達成しましたが、業績は前年同期比で大幅に悪化し損失を計上しました。

< ターミナル関連事業 >

国内・海外コンテナターミナルの取扱量は堅調に推移した一方で、その他港湾関連事業は低迷しました。結果としてターミナル関連事業全体の経常利益はほぼ前年同期程度となりました。

< 航空運送事業 >

日本貨物航空(株)は、一部で荷動きが鈍化する兆候が見られたものの、東日本大震災に伴う緊急貨物の輸送を定期便及び臨時便・チャーター便で取り込んだことや、生鮮食品の輸送が堅調に推移し、航空貨物の荷動きが活発であった前年同期との比較においても、ほぼ同等の経常利益を確保することができました。

< 物流事業 >

東日本大震災による世界的なサプライチェーンの影響により、ほぼ全ての地域において、自動車関連部品、電子・電気機器関連品を中心に取扱量は前年同期比で減少しました。ロジスティクス事業も、同様に震災の影響を受け、また、燃料油価格の高騰で全体的に収益性を圧迫されましたが、欧州については

取扱量が増え比較的堅調に推移しました。この結果、前年同期比で減収減益となりました。

<不定期専用船事業>

自動車船部門では、東日本大震災により自動車部品のサプライチェーンが分断され、3月後半から国内自動車メーカーの生産が急減しました。この結果、当第1四半期の日本発完成車輸送台数は四半期で前年同期比4割減となるなど、大幅に減少した為、停船の実施や減速航海で対応しました。

ドライバルク部門では、新興国を中心に鉄鋼・エネルギー需要は堅調に推移し、南米産穀物出荷も最盛期を迎えましたが、鉄鉱石、石炭の国際価格の上昇により、中国向けの海上荷動き量が頭打ちとなりました。一方、船腹については、新造船の大量竣工により供給圧力が高まり、解撤が増えたものの、市況はケープサイズを中心に低迷を続けました。

タンカー部門では、中国など新興国の石油需要増がありましたが、先進国では原油・ガソリン価格高騰により石油需要回復は弱く、海上荷動きは盛り上がりには欠けました。船腹はVLCCなど新造船竣工量が多い一方、解撤・改造が進まず、洋上備蓄も減少し、過剰感が強まり、総じて市況は低水準で推移しました。

これらの結果、不定期専用船事業全体で前年同期に比べ売上は大きく下回り、損失を計上しました。



<客船事業>

北米市場のクリスタル・クルーズは、米国の景気回復の遅れ、燃料油価格高騰もあり、売上高、利益共に前年同期を下回りました。日本市場の飛鳥IIは、世界一周クルーズの航路寄港地変更で一部予約キャンセルが発生したものの、前年同期比増収で損失を縮小しましたが、客船事業全体では前年同期の実績を下回る結果となりました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業では、賃料水準の低下及び空室率の増加により、前年同期比で減収減益となりました。その他の事業は、商事業において船舶向け燃料油の価格上昇や販売数量の増加により、前年同期比増収となったほか、製造加工業においても、陸上工事の受注や燃料添加剤等の販売が増加した結果、前年同期を上回る実績となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて 326 億円減少し 2 兆 941 億円となりました。これは、主に有価証券の減少等により、流動資産が 266 億円減少したことによります。負債合計額は、前連結会計年度末に比べて 24 億円減少し 1 兆 3,962 億円となりました。純資産の部では、株主資本 7,581 億円とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が 6,566 億円となり、これに少数株主持分 412 億円を加えた純資産の合計は、6,979 億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/E レシオ)は 1.50 となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

①連結業績予想の修正

通期の連結業績予想は、売上高 1 兆 9,250 億円、営業利益 200 億円、経常利益 100 億円、当期純利益 50 億円を予想しております。

		(単位：億円)			
平成24年 3 月期	連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	前回 (平成23年4月28日)	9,600	90	50	30
	今回予想	9,350	△ 60	△ 90	△ 50
第 2 四半期連結累計期間	増減額	△ 250	△ 150	△ 140	△ 80
	増減率	△ 2.6%	—	—	—
	前回 (平成23年4月28日)	19,700	600	500	340
	今回予想	19,250	200	100	50
通期	増減額	△ 450	△ 400	△ 400	△ 290
	増減率	△ 2.3%	△ 66.7%	△ 80.0%	△ 85.3%

業績予想の前提：

為替レート (第 2 四半期・第 3 四半期・第 4 四半期連結会計期間) 80円/US\$, (通期) 80.51円/US\$

燃料油価格 (第 2 四半期・第 3 四半期・第 4 四半期連結会計期間) US\$660/MT, (通期) US\$651.30/MT

定期船事業では、大型コンテナ船の竣工により需給関係が緩み、また東日本大震災の影響による日本発着の荷動き低迷で、運賃水準は軟化しております。不定期専用船事業の自動車船部門では震災の影響により完成車の輸送台数が激減しました。ドライバルク部門では鉄鉱石や石炭の国際価格上昇により中国向けの海上荷動きが鈍化する一方、新造船の大量竣工により、ケーブサイズを中心に市況は依然低迷を続けております。またタンカー部門でも新造船の竣工圧力が強く、市況は低水準で推移しています。

客船事業では主として米国の景気回復の遅れから乗船率が低迷しております。

今後、完成車輸送台数は夏場以降、前年度並みへの回復が予想され、ドライバルク部門とタンカー部門でも緩やかな市況回復を見込んでおり、コンテナ船の運賃の修復にも努めます。同時に、減速航海やコスト削減を継続してまいります。想定以上の円高、燃料油価格の高止まり、更に米国の景気停滞、欧州の財政不安、中国の金融引き締め等による影響が懸念されます。

以上の理由により上記の通り予想を修正いたします。

②配当予想

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。当事業年度（平成24年3月期）の配当金は、中間及び期末ともに1株当たり2円、年間配当金4円とする予定です。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想(平成23年4月28日)	-	未定	-	未定	未定
今回修正予想	/	2円00銭	-	2円00銭	4円00銭
当期実績	-	/	/	/	/
(ご参考)平成23年3月期実績	-	6円00銭	-	5円00銭	11円00銭

2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,568	149,128
受取手形及び営業未収入金	182,276	190,174
有価証券	45,619	266
たな卸資産	53,734	55,905
繰延及び前払費用	53,342	54,481
繰延税金資産	15,061	20,057
その他	62,526	68,546
貸倒引当金	△2,672	△2,709
流動資産合計	562,457	535,850
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	707,819	719,504
建物及び構築物（純額）	75,561	74,160
航空機（純額）	4,271	4,232
機械装置及び運搬具（純額）	29,361	29,536
器具及び備品（純額）	5,647	5,758
土地	61,768	61,594
建設仮勘定	262,227	257,811
その他（純額）	4,244	4,277
有形固定資産合計	1,150,901	1,156,875
無形固定資産		
借地権	2,974	3,017
ソフトウェア	6,797	6,722
のれん	19,064	18,541
その他	3,388	3,311
無形固定資産合計	32,225	31,593
投資その他の資産		
投資有価証券	270,301	257,560
長期貸付金	18,575	17,653
繰延税金資産	10,029	10,580
その他	84,083	85,929
貸倒引当金	△3,686	△3,705
投資その他の資産合計	379,302	368,018
固定資産合計	1,562,429	1,556,486
繰延資産	1,925	1,822
資産合計	2,126,812	2,094,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	157,835	151,795
1年内償還予定の社債	—	30,000
短期借入金	97,641	96,060
未払法人税等	10,680	4,210
繰延税金負債	873	435
前受金	42,096	46,192
賞与引当金	8,210	8,573
役員賞与引当金	438	130
その他	83,952	96,174
流動負債合計	401,728	433,574
固定負債		
社債	251,059	221,042
長期借入金	627,054	629,652
繰延税金負債	10,070	6,159
退職給付引当金	15,294	15,555
役員退職慰労引当金	2,077	1,714
特別修繕引当金	18,473	18,063
独禁法関連引当金	1,728	1,728
その他	71,230	68,755
固定負債合計	996,989	962,673
負債合計	1,398,718	1,396,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,658	155,656
利益剰余金	472,277	460,117
自己株式	△1,905	△1,905
株主資本合計	770,349	758,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,846	18,693
繰延ヘッジ損益	△43,182	△47,597
為替換算調整勘定	△67,385	△72,650
その他の包括利益累計額合計	△85,721	△101,553
少数株主持分	43,466	41,277
純資産合計	728,094	697,911
負債純資産合計	2,126,812	2,094,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
売上高	504,779	447,733
売上原価	416,928	413,363
売上総利益	87,850	34,369
販売費及び一般管理費	47,788	44,781
営業利益又は営業損失 (△)	40,061	△10,412
営業外収益		
受取利息	575	440
受取配当金	1,688	1,565
持分法による投資利益	1,844	1,470
その他	1,201	1,094
営業外収益合計	5,309	4,571
営業外費用		
支払利息	4,338	4,059
為替差損	2,081	75
その他	831	188
営業外費用合計	7,251	4,323
経常利益又は経常損失 (△)	38,119	△10,164
特別利益		
固定資産売却益	5,064	4,026
その他	4,358	277
特別利益合計	9,423	4,304
特別損失		
固定資産売却損	10	24
投資有価証券評価損	89	1,695
減損損失	—	903
その他	9,496	721
特別損失合計	9,596	3,344
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	37,946	△9,204
法人税等	13,900	△2,683
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	24,046	△6,521
少数株主利益	1,051	630
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	22,994	△7,151

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	24,046	△6,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,270	△6,192
繰延ヘッジ損益	△9,951	△2,349
為替換算調整勘定	△15,097	△4,970
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,546	205
持分変動差額	—	2,796
その他の包括利益合計	△37,866	△10,509
四半期包括利益	△13,820	△17,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,866	△17,468
少数株主に係る四半期包括利益	45	437

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの並び順を変更しております。この並び順の変更がセグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に与える影響はありません。

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	定期船 事業	不定期 専用船 事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	航空運送 事業	不動産業	その他の 事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高											
外部顧客に対する売上高	122,105	208,168	101,202	22,999	9,077	20,724	2,496	18,003	504,779	-	504,779
セグメント間の 売上高又は振替高	1,033	1,745	267	7,664	-	2,471	428	21,593	35,204	△ 35,204	-
計	123,138	209,914	101,470	30,664	9,077	23,196	2,924	39,597	539,983	△ 35,204	504,779
セグメント利益又は損失(△)	10,324	22,431	2,029	1,683	△ 1,372	1,967	1,249	△ 198	38,115	4	38,119

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般貨物輸送事業				不定期 専用船 事業	その他事業			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	定期船 事業	ターミナル関連 事業	航空運送 事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他の 事業			
売上高											
外部顧客に対する売上高	107,481	27,975	20,231	93,650	170,961	7,108	2,320	18,004	447,733	-	447,733
セグメント間の 売上高又は振替高	1,071	6,576	2,372	737	2,145	-	336	27,853	41,093	△ 41,093	-
計	108,552	34,551	22,603	94,388	173,106	7,108	2,656	45,857	488,826	△ 41,093	447,733
セグメント利益又は損失(△)	△ 8,614	1,732	1,987	977	△ 5,459	△ 2,353	1,068	493	△ 10,167	3	△ 10,164

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、当社グループの物流事業の再編に伴い、「ターミナル関連事業」、「物流事業」、「不定期専用船事業」に係る事業・役務区分の一部見直しを行いました。当該変更を反映した各報告セグメントの主要な事業・役務の内容、ならびに当該変更に伴う前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりとなります。

報告セグメント	主要な事業・役務の内容
定期船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
ターミナル関連事業	コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
航空運送事業	航空運送業
物流事業	倉庫業、貨物運送取扱業、沿海貨物海運業
不定期専用船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
客船事業	客船の保有・運航業
不動産業	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	一般貨物輸送事業				不定期 専用船 事業	その他事業			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	定期船 事業	ターミナル関連 事業	航空運送 事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他の 事業			
売上高											
外部顧客に対する売上高	122,105	28,387	20,724	101,086	202,897	9,077	2,496	18,003	504,779	-	504,779
セグメント間の 売上高又は振替高	1,033	7,934	2,471	730	3,005	-	428	21,593	37,197	△ 37,197	-
計	123,138	36,322	23,196	101,817	205,902	9,077	2,924	39,597	541,976	△ 37,197	504,779
セグメント利益又は損失(△)	10,324	1,740	1,967	1,925	22,479	△ 1,372	1,249	△ 198	38,116	3	38,119

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期毎の業績の推移

平成24年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
売上高	4,477 億円			
営業利益	-104			
経常利益	-101			
四半期純利益	-71			
1株当たり四半期純利益	-4.21 円			
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-			
総資産	20,941 億円			
純資産	6,979			
1株当たり純資産	386.96 円			

平成23年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高	5,047 億円	5,057 億円	4,711 億円	4,474 億円
営業利益	400	461	317	43
経常利益	381	417	302	40
四半期純利益	229	213	268	72
1株当たり四半期純利益	13.54 円	12.60 円	15.84 円	4.29 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	21,877 億円	21,327 億円	21,031 億円	21,268 億円
純資産	6,839	6,926	7,020	7,280
1株当たり純資産	378.15 円	383.18 円	388.74 円	403.46 円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 前第1・第2・第3・及び第4四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
3. 当第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 為替情報

	前第1四半期 (平成22年6月期)	当第1四半期 (平成23年6月期)	差額	前期 (平成23年3月期)
期中平均レート	92.81円/US\$	82.04円/US\$	10.77円 円高	86.04円/US\$
期末レート	88.48円/US\$	80.73円/US\$	7.75円 円高	83.15円/US\$

(3) 燃料油情報

	前第1四半期 (平成22年6月期)	当第1四半期 (平成23年6月期)	差額	前期 (平成23年3月期)
消費燃料油単価	US\$475.08/MT	US\$625.20/MT	US\$150.12高	US\$483.87/MT

(4) 有利子負債残高

(単位：億円)

	前期 (平成23年3月期)	当第1四半期 (平成23年6月期)	増減	前第1四半期 (平成22年6月期)
借入金	7,246	7,257	10	8,142
社債	2,510	2,510	△0	2,511
リース債務	62	62	0	67
合計	9,819	9,829	10	10,721